

グローバル高金利通貨ファンド

【愛称：プレミアムエイト】

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：プレミ8

第32作成期 2023年6月23日から2023年12月22日まで

第187期 決算日
2023年7月24日

第188期 決算日
2023年8月22日

第189期 決算日
2023年9月22日

第190期 決算日
2023年10月23日

第191期 決算日
2023年11月22日

第192期 決算日
2023年12月22日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	5,796円
純資産総額（作成期末）	702百万円
騰落率（当作成期）	+2.3%
分配金合計（当作成期）	60円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

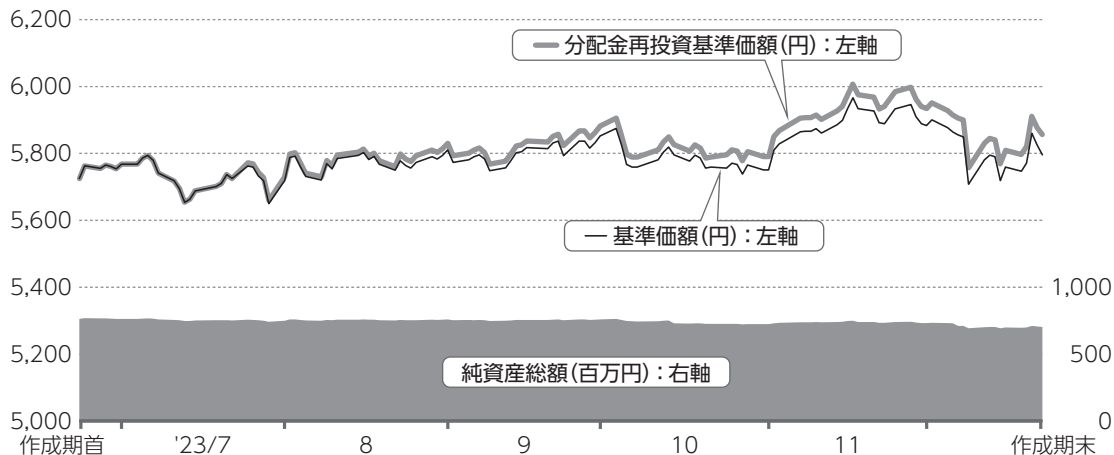
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年6月23日から2023年12月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,725円
作成期末	5,796円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年6月23日から2023年12月22日まで)

当ファンドは、OECD(経済協力開発機構)加盟国およびこれに準ずる国ならびにFTSE世界国債インデックス採用国の中から、取得時において主要格付機関の自国通貨建長期債務格付けがBBB格(投資適格)相当以上の国(通貨)の現地通貨建て短期ソブリン債(政府や政府機関、国際機関などが発行する債券)等を主要投資対象とし、相対的に金利の高い国に投資しました。外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 債券から得られるインカム収益

1万口当たりの費用明細 (2023年6月23日から2023年12月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.518%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,794円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.246)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.246)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	31	0.536	

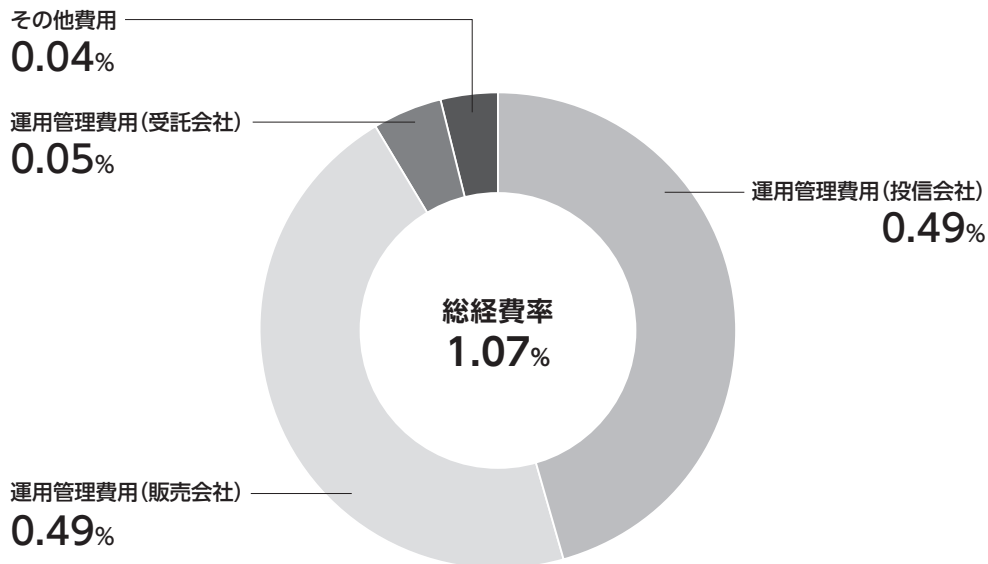
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.07%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月25日から2023年12月22日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.12.25 決算日	2019.12.23 決算日	2020.12.22 決算日	2021.12.22 決算日	2022.12.22 決算日	2023.12.22 決算日
基準価額 (円)	5,215	5,156	4,852	4,915	5,245	5,796
期間分配金合計(税引前)(円)	—	180	180	130	120	120
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	2.4	-2.3	4.0	9.1	12.9
純資産総額 (百万円)	983	902	786	715	716	702

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年6月23日から2023年12月22日まで)

投資国の短期債券市場では、短期金利が低下(債券価格は上昇)しました。為替市場では、投資通貨が対円でまちまちとなりました。

債券市場

投資国の短期債券市場では、景気の底堅さやインフレの高止まりなどを背景に、先進国中銀の利上げ長期化観測が高まり、短期金利は上昇しました。しかし、11月以降は景気減速の兆候などが確認されると、利上げ終了観測が強まり、グローバルに短期金利は低下に転じました。

中でも英国では、市場予想を下回るインフレや雇用関連指標を受けて将来の利下げも意識され、短期金利は先進国の中でも大きく低

下しました。

為替市場

投資通貨は対円でまちまちとなりました。先進国中銀が利上げ継続の姿勢を維持する中、日本銀行が緩和的な金融政策の継続姿勢を堅持したことが投資通貨の対円での上昇要因となりました。しかし、11月以降は、先進国中銀の利上げ終了観測の高まりを背景に、米ドルなどを中心に投資通貨は対円で下落に転じました。

ポートフォリオについて(2023年6月23日から2023年12月22日まで)

●組入国(通貨)別配分

組入国(通貨)への均等分散投資を維持しました。組入国(通貨)については、期初はノルウェー、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、メキシコの8カ国(通貨)の組入れでスタートしました。

その後、10月にイスラエル情勢の急激な悪化を受けて、イスラエル経済や金融市場の不確実性の増大が懸念されたため、イスラエ

ルからシンガポールへの入替えを実施しました。

●種別配分

債券種別は、国債を中心に組み入れましたが、格付けの制限からメキシコは国際機関債を組み入れました。

●格付け別配分

組入債券の格付けは取得時における主要格

付機関の信用格付けがA格相当以上とし、ポートフォリオ全体の平均格付けについてもA A格相当以上としました。

●残存期間別配分

組入債券の年限は、概ね3年以内に償還を迎える短期債券への投資を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年6月23日から2023年12月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年6月23日から2023年12月22日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)
当期の収益	10	10	10	9	10	8
当期の収益以外	-	-	-	0	-	1
翌期繰越分配対象額	624	626	626	626	630	629

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

先進国では、これまでの利上げに伴う景気減速が見込まれる中、F R B (米連邦準備制度理事会) など、グローバルに中銀のタカ派 (インフレ抑制を重視する立場) 姿勢が緩むことで、短期金利の緩やかな低下を予想します。

為替市場は、グローバルに中銀のタカ派姿勢が緩むことも見込まれる中、来年にかけては、海外通貨高・円安圧力が後退に向かう展開は警戒されるものの、日本からの根強い対外証券投資による資金フローなどを背景に、

相対的に金利水準の高い通貨は、円に対して底堅い推移を見込んでいます。

新興国については、高利回り資産への投資需要が通貨や債券相場の上昇要因になると予想します。

以上の見通しを背景に、今後の運用方針は引き続き高金利の8通貨を選定し、当該通貨建ての債券に分散投資を行い、安定した収益の確保を目指して機動的なファンド運営を行います。

3 お知らせ

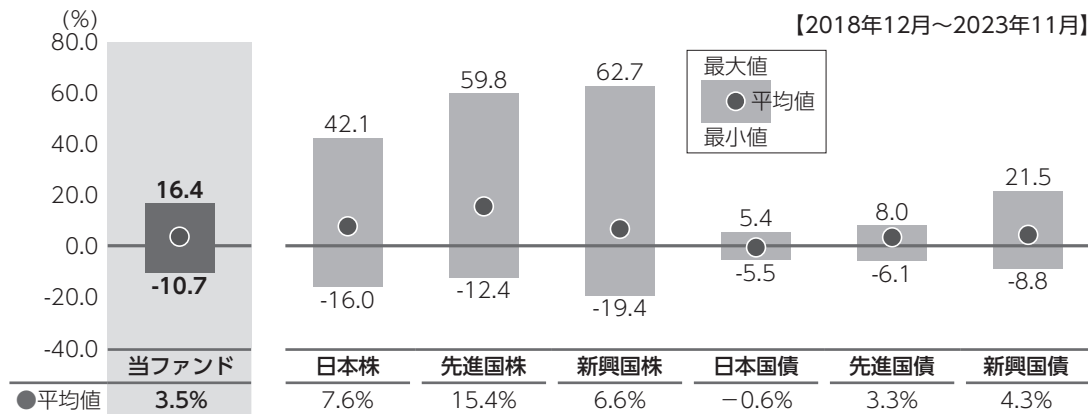
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2008年1月7日)
運 用 方 針	世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界各国の現地通貨建て短期ソブリン債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国から相対的に高金利の8通貨を選定し、当該通貨建ての債券に分散投資を行います。 ■OECD加盟国、これに準ずる国(経済規模や債券の発行量・流動性を考慮)およびFTSE世界国債インデックス採用国の中から、取得時において主要格付機関の自国通貨建長期債務格付けがBBB格(投資適格)相当以上の国(通貨)を投資対象とします。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ■投資対象とする債券は、主として高格付けの短期ソブリン債券とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

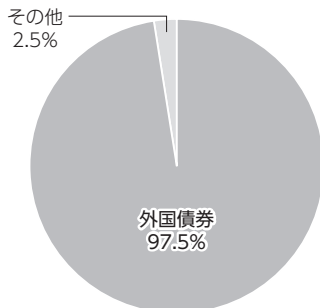
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月22日)

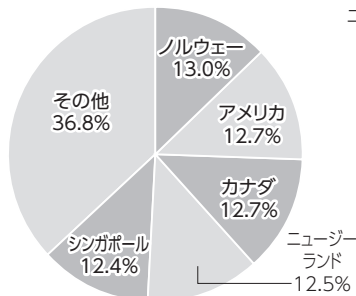
組入上位銘柄

銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1 NORWEGIAN GOVERNMENT 1.75 03/13/25	12.7%	5 SINGAPORE GOVERNMENT 2.375 06/01/25	12.1%
2 US TREASURY N/B 2.5 05/31/24	12.4%	6 AUSTRALIAN GOVERNMENT 2.75 04/21/24	12.1%
3 CANADIAN GOVERNMENT 3 11/01/24	12.3%	7 INT BK RECON & DEVELOP 5.25 05/18/25	11.9%
4 NEW ZEALAND GOVERNMENT 2.75 04/15/25	12.1%	8 UK GILT 2.75 09/07/24	11.9%
※比率は、純資産総額に対する割合です。		全銘柄数	8銘柄

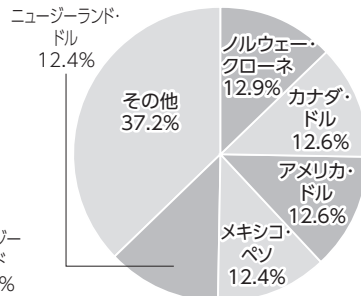
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第187期末 2023年7月24日	第188期末 2023年8月22日	第189期末 2023年9月22日	第190期末 2023年10月23日	第191期末 2023年11月22日	第192期末 2023年12月22日
純資産総額 (円)	757,303,505	755,773,016	753,176,156	725,690,246	734,288,677	702,456,095
受益権総口数 (口)	1,314,201,213	1,307,971,061	1,300,192,309	1,260,852,278	1,246,790,776	1,212,031,829
1万口当たり基準価額 (円)	5,762	5,778	5,793	5,756	5,889	5,796

※当作成期における、追加設定元本額は2,721,370円、解約元本額は124,155,029円です。